

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第76期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	竹田印刷株式会社
【英訳名】	TAKEDA PRINTING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 眞一
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市昭和区白金一丁目11番10号
【電話番号】	(052) 871 - 6351 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営統括本部長 井川 誠
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市昭和区白金一丁目11番10号
【電話番号】	(052) 871 - 6351 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営統括本部長 井川 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第75期 第3四半期連結 累計期間	第76期 第3四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	24,125,764	25,861,633	33,613,561
経常利益 (千円)	221,185	487,389	552,245
四半期(当期)純利益 (千円)	12,327	198,554	155,809
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	18,808	445,971	300,683
純資産額 (千円)	13,764,506	14,349,979	14,046,381
総資産額 (千円)	28,825,526	30,167,195	29,726,212
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	1.51	24.46	19.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.2	47.2	46.8

回次	第75期 第3四半期連結 会計期間	第76期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.42	6.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和をはじめとした経済政策を背景に、個人消費や企業業績の一部に回復の兆しが見え始めた一方、円安進行による原材料価格の上昇や4月に予定されている消費増税の影響など国内景気の下振れ懸念があり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。印刷業界におきましては、企業の広告宣伝需要は戻りつつあるものの、デジタル化の進展などによる印刷物の減少や、受注競争の激化による単価の低迷が続くほか、用紙価格の上昇による採算性の悪化などの影響を受け、低調に推移しております。

このような状況のなか、当社グループは顧客価値の創造を目指し、お客様の潜在的な課題やニーズを発見し、その課題の解決策をご提案する「創注活動」に取り組んでまいりました。また、物流機能を組み合わせた提案や新しい媒体を活用した用途提案など、多様な付加価値提案を展開してまいりました。併せて、予算管理の強化による固定費の削減、内製化促進などによる外注費の削減に取り組むなどコスト管理の強化を図って収益力向上に努めてまいりました。

こうした取り組みの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は258億61百万円（前年同四半期比7.2%増）となりました。利益面では、営業利益4億40百万円（前年同四半期比75.6%増）、経常利益4億87百万円（前年同四半期比120.4%増）、四半期純利益1億98百万円（前年同四半期は12百万円の四半期純利益）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は、以下のとおりであります。

#### (印刷)

印刷事業では、広告物・販促物の制作に通販事業で培ったロジスティクス機能を組み合わせた物流ソリューションの提案や、「コンパクトガイド」など新しい媒体を使った用途提案など、多様な付加価値提案を展開いたしました。また、システム提案やデジタルデバイスのコンテンツ提案などお客様のデジタル化ニーズにお応えするほか、イベント企画・運営の受託などの販促支援サービスを推進して、お客様の課題解決を通じたお客様満足度の向上に注力いたしました。

このような取り組みのほか、第2四半期連結会計期間より連結子会社が1社増加したことによる増分があり、印刷事業の売上高は169億8百万円（前年同四半期比10.3%増）となりました。用紙、インクの値上がり傾向がある中、ミスの削減や材料ロスの低減による歩留向上を図るとともに代替品の検討など変動費の抑制に努めたほか、予算管理の強化などによる固定費の削減、内製化促進による外注費の削減などに取り組んだ結果、営業利益は2億10百万円（前年同四半期は0百万円の営業利益）となりました。

#### (物販)

物販事業では、主要販売先である印刷業界向けにARツールなど印刷の高付加価値化と市場創造につながる商品提案を行うとともに、品質向上・環境性能向上など差別化と競争力強化に向けた商品提案を進めるほか、印刷業種以外への拡販を展開いたしました。

こうした取り組みを図ったものの機械の販売が昨年を下回ったことにより、物販事業の売上高は95億90百万円（前年同四半期比3.2%減）となりました。販管費の圧縮に努めるなどしましたが売上減分をカバーしきれず、営業利益は2億11百万円（前年同四半期比13.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、仕掛品など棚卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ4億40百万円増加し、301億67百万円となりました。

負債の部は、退職給付引当金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1億37百万円増加し、158億17百万円となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ3億3百万円増加し、143億49百万円となり、自己資本比率は47.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1億65百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,592,000
計	29,592,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,781,000	同左	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	8,781,000	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	8,781	-	1,937,920	-	1,793,446

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 645,400 (相互保有株式) 普通株式 27,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,107,600	81,076	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	8,781,000	-	-
総株主の議決権	-	81,076	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 竹田印刷株式会社	名古屋市昭和区白金一丁目 11番10号	645,400	-	645,400	7.34
(相互保有株式) 株式会社プロセス・ラボ・ ミクロン	川越市芳野台一丁目103番 52	27,300	-	27,300	0.31
計	-	672,700	-	672,700	7.66

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,337,807	4,537,255
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 8,898,141	<sup>2</sup> 8,771,151
有価証券	99,946	-
商品及び製品	601,200	748,118
仕掛品	241,518	437,880
原材料及び貯蔵品	108,255	155,939
繰延税金資産	292,868	292,868
その他	704,526	398,467
貸倒引当金	124,570	113,265
流動資産合計	15,159,693	15,228,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,020,167	3,914,251
機械装置及び運搬具(純額)	748,696	811,359
土地	5,486,202	5,689,002
リース資産(純額)	850,670	772,290
建設仮勘定	-	808
その他(純額)	145,977	158,132
有形固定資産合計	11,251,714	11,345,844
無形固定資産	330,953	271,314
投資その他の資産		
投資有価証券	1,544,236	1,981,560
繰延税金資産	383,015	259,740
その他	1,330,205	1,295,282
貸倒引当金	326,089	257,602
投資その他の資産合計	2,931,369	3,278,979
固定資産合計	14,514,036	14,896,138
繰延資産	52,481	42,641
資産合計	29,726,212	30,167,195



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 6,955,498	<sup>2</sup> 7,203,891
短期借入金	1,200,000	890,000
1年内返済予定の長期借入金	533,648	1,554,442
リース債務	220,539	227,480
未払法人税等	55,887	198,515
賞与引当金	413,226	209,970
その他の引当金	32,700	19,681
その他	<sup>2</sup> 962,917	<sup>2</sup> 1,237,889
流動負債合計	10,374,416	11,541,870
固定負債		
長期借入金	2,475,483	1,138,039
リース債務	693,349	597,431
長期未払金	83,560	84,340
退職給付引当金	1,823,674	2,183,137
資産除去債務	176,233	179,230
その他	53,113	93,166
固定負債合計	5,305,413	4,275,345
負債合計	15,679,830	15,817,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937,920	1,937,920
資本剰余金	1,793,446	1,793,446
利益剰余金	10,332,153	10,449,625
自己株式	497,124	510,310
株主資本合計	13,566,395	13,670,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	333,038	571,222
その他の包括利益累計額合計	333,038	571,222
少数株主持分	146,947	108,075
純資産合計	14,046,381	14,349,979
負債純資産合計	29,726,212	30,167,195

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	24,125,764	25,861,633
売上原価	19,724,911	21,297,764
売上総利益	4,400,853	4,563,869
割賦販売未実現利益戻入額	979	979
差引売上総利益	4,401,832	4,564,849
販売費及び一般管理費	4,150,761	4,124,080
営業利益	251,071	440,768
営業外収益		
受取配当金	23,368	26,419
受取賃貸料	13,471	14,242
受取保険金	7,614	7,207
貸倒引当金戻入額	27,221	22,083
その他	29,602	38,673
営業外収益合計	101,278	108,626
営業外費用		
支払利息	50,535	48,492
持分法による投資損失	75,714	-
その他	4,914	13,512
営業外費用合計	131,163	62,005
経常利益	221,185	487,389
特別利益		
固定資産売却益	18,093	4,489
投資有価証券売却益	-	688
負ののれん発生益	227	4,850
特別利益合計	18,320	10,029
特別損失		
固定資産処分損	13,621	9,388
投資有価証券評価損	21,163	-
投資有価証券売却損	-	475
会員権評価損	15,640	14,844
設備移設費用	15,723	4,807
その他	9,869	1,347
特別損失合計	76,018	30,862
税金等調整前四半期純利益	163,487	466,555
法人税等	143,300	258,768
少数株主損益調整前四半期純利益	20,186	207,786
少数株主利益	7,858	9,232
四半期純利益	12,327	198,554

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	20,186	207,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,378	238,184
その他の包括利益合計	1,378	238,184
四半期包括利益	18,808	445,971
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,949	436,738
少数株主に係る四半期包括利益	7,858	9,232

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、株式会社プロセス・ラボ・ミクロンの株式を100%取得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
顧客の借入金に対する債務保証	58,024千円	顧客の借入金に対する債務保証	36,040千円
顧客のリース債務に対する債務保証	15,720	顧客のリース債務に対する債務保証	14,576
計	73,745	計	50,616

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	257,684千円		216,938千円
売掛金(一括支払信託)	27,570		970
支払手形	940,672		854,610
買掛金・その他(流動負債)(一括支払信託)	562,567		419,586

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	590,404千円		659,867千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,677	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	40,677	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,677	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	40,677	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	15,329,460	8,796,303	24,125,764	-	24,125,764
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,728	1,113,753	1,119,481	(1,119,481)	-
計	15,335,189	9,910,056	25,245,246	(1,119,481)	24,125,764
セグメント利益	540	244,969	245,509	5,561	251,071

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	16,904,094	8,957,539	25,861,633	-	25,861,633
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,852	633,271	638,124	(638,124)	-
計	16,908,947	9,590,810	26,499,758	(638,124)	25,861,633
セグメント利益	210,427	211,177	421,605	19,163	440,768

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円51銭	24円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	12,327	198,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	12,327	198,554
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,135	8,117

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

第76期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）中間配当については、平成25年11月14日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	40,677千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月9日



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

竹田印刷株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上 嗣平	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥谷 浩之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 浩幸	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている竹田印刷株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、竹田印刷株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。